

【研究ノート】

本学学生の国際キャリア支援のあり方に関する  
調査研究

——共同研究成果報告——

野 本 啓 介  
片 岡 徹

## 研究ノート

## 本学学生の国際キャリア支援のあり方に関する調査研究 ——共同研究成果報告——

野 本 啓 介 片 岡 徹

## 目次

1. 調査研究の背景
2. 文部科学省による議論の整理
  - (1) 高校レベル
  - (2) 大学レベル
3. 調査研究の概要
4. 調査研究の成果
5. 今後の展望
  - (1) 国際的キャリアに関するこれまでの事例
  - (2) 短期的な視点
  - (3) 中長期的な視点

### 1. 調査研究の背景

昨今、グローバル化の進展を受けて、これに対応しうるようなグローバル人材の育成・必要性がさまざまな文脈で語られるようになり、産業・実業界における議論とともに、中等・高等教育面でのアプローチとして文部科学省における重要課題にも挙げられている。

こうした議論においては、一般に世界のトップエリート育成や国際的な大学ランキングなどが注目されることが多いが、グローバル化が多様かつ重層的に拡大する現代においてはそれに影響を与えたり、それから影響を受けたりするのは、決して特殊なごく一部の人間に限られるものではない。学生たちが社会に出たあとにおいても、従来考えられていたような国際的や海外(対外)分野における業種や部署のみならず、あらゆる業種や部署、

そして生活の多くの面においてグローバル化の影響をポジティブな側面およびネガティブな側面で受けることとなるだろう。したがって、上記のような世界のトップエリートを念頭に置いたグローバル人材についての議論だけでなく、本学のような中堅大学においても教育面およびキャリア支援の面から、学生たちのレベルやニーズに合った対応が求められることになるだろう。

こうした背景に加え、「国際性」を「人間性」「社会性」とともに三本柱の1つに掲げる本学にとってはこの分野をこれまで以上に重視してさまざまな施策を行っていくことが求められる。本学においては、すでに教学面(カリキュラム)で共通部門においても各学科専門科目においてもさまざまな「国際(的)」科目が存在し、また長期および短期の学生交換を中心に文化交流面でのさまざまな「国

際」プログラムが存在する。これらを踏まえた上で、単なる語学力向上にとどまらないカリキュラムやそれを支える仕組みにも配慮しつつキャリア形成を支援するという視点で新たに捉えなおすことが必要であると考え。

また、今回の共同研究を担当した二名は、それぞれ共通部門および所属学科における講義・演習科目を担当してそれらの科目内で国際的なキャリアを目指す学生たちを指導・支援してきた一方、こうした公式の科目等とは別に、特に希望する学生たちに対して個人的または少人数での自主的な勉強会や指導を行ってきている。後述するように、これらの指導は特に意欲のある学生を対象としていることもあって大きな成果を挙げている。ただ、こうした非公式の指導を行うにあたっては学生の側にも教員の側にもさまざまな負担があることは事実であり、少しでもこうした負担を軽減する方法がないか検討しているところである。さらに、これらの学生たちがそれぞれの指導教員にコンタクトしてきたのは偶然の要素が一部あることも事実であり、通常の科目の範囲にとどまらない指導を求める学生と教員をマッチングさせるより良い方法はないのか、また結果としてこうした独自の指導を求めたり受けたりするまでには至っていないものの、仮にそうしたチャンスがあることを認識していれば指導を求めたであろう潜在的なニーズを持つ学生たちにどのようにアプローチできるのか、するべきなのかという問題意識を共有している。

## 2. 文部科学省による議論の整理

ここではまず、グローバル人材育成などに関する文部科学省における議論および施策を中等教育（高校）レベルおよび高等教育（大学）レベルに分けて概観する。

### (1) 高校レベル

文部科学省では2014年3月28日に平成26年度「スーパーグローバルハイスクール」指定校として、56校（国立4校、公立34校、私立18校）が選出された。指定期間は5年間であり、その目的は「急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。」である。予算も1校あたり1,600万円と大型のプロジェクトとなっている。なお、本構想の概要は下記の通りである。

「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としています。スーパーグローバルハイスクールの高等学校等は、目指すべきグローバル人物像を設定し、国際化を進める国内外の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を行います。学習活動において、課題研究のテーマに関する国内外のフィールドワークを実施し、高校生自身の目で見聞を広げ、挑戦することが求められます。指定されている学校が目指すべき人物像や具体的な課題の設定、学習内容は、地域や学校の特性を生かしたものととなっております」（文部科学省ウェブサイトより）

北海道内からは、北海道登別明日中等教育学校(北海道立)、北海道札幌開成高等学校(札幌市立 \*2015年度より中等教育学校となる)、札幌聖心女子学院高等学校(私立)の

3校が選ばれている。各研究構想名は、それぞれ「AKB Future Project『世界の明日を創る』」、「さっぽろ発「Think globally, act locally」を実践するグローバル人の育成」、「Active Dialogue -共生の実現へ-」である。

## (2) 大学レベル

文部科学省もこれまでの大学の国際化事業に対して様々な政策を実施しているが、最も新しい事業として「スーパーグローバル大学創成支援」がある。文部科学省によれば、「スーパーグローバル大学創成支援」は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的としている。本事業ではタイプA（トップ型：世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援）、タイプB（グローバル化牽引型：これまでの取組実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援）に分けている。平成26年度にはタイプAが13校、タイプBが24校の合計37校が選出されている。

## 3. 調査研究の概要

以上のような背景と問題意識、および文部科学省における議論や施策を踏まえて次のような調査研究を計画した。

### 【目的】

さまざまな分野で多様かつ重層的にグローバル化が進展する現代のグローバル社会（国際社会）を背景に、さまざまな形で「国際的」に活躍したいと望む本学学生に対して教学面を中心としつつキャリア形成を支援する方策を検討する。

### 【方法】

- ・グローバル人材育成等をめぐる議論の整理
- ・他大学での取り組みや先進事例の情報収集・整理
- ・潜在的ニーズを持つ学生に対する情報発信・提供方法の検討

## 4. 調査研究の成果

調査研究を担当した2名は、以前から上述したような問題意識を共有し非公式な意見交換を行ってきていたが、今回の共同研究採択により本格的な調査研究へと結びつけることができた。当初はウェブサイトにおける情報を含めた文献調査を行い、それらを整理したのちに、それぞれが所属する学科の状況や個別の問題意識を踏まえた、またそれぞれの人脈を活用したインタビュー調査を行った。インタビュー先は、いくつかの大学の他、政府関係者、実業界関係者、その他有識者などである。インタビュー内容はそのほとんどが所属組織等の公式見解ではなく個人的な見解であり、また組織名や個人名を公表しないとの合意の上で行ったインタビューも多いため、次に掲げるもの以外、ここにインタビュー先を列挙することは差し控えたい。

なお、共同研究の申請時には学外の有識者等を招聘して講演、懇談会などを行うことも想定していたが、実際には日程調整を行うのが極めて難しく、またインターネットを含む文献調査を進めた結果、当初よりも道外でのインタビューに重点を置いた方が効果的との判断に至ったため、研究費は全額をインタビュー調査の旅費に充てることとした。

次に、いくつかの大学についてカリキュラム面その他での国際分野への取り組みの事例の概要をまとめる。

### 【事例1】 明治学院大学国際学部

明治学院大学国際学部には国際学科と国際キャリア学科がある。国際学部のアドミッ

ション・ポリシーは、

1. 人間や社会に対する関心と探求心に富む人。
2. 自分の考えや意見を明確に表現できる人。
3. 社会に貢献する意欲のある人。
4. グローバルな社会で自分の将来を考えた人。
5. 他の国の人々と共に考え、共に働くことに喜びを見出せる人。

である。国際学部には国際学部附属研究所がある他、大学附属研究所として国際平和研究所があることが明治学院大学の教育と研究を豊かなものに行っていると言える。北星学園大学と同じミッションスクールでもある明治学院大学の教学展開は、大いに参考となるところが多い。

#### 【事例 2】 青山学院大学国際政治経済学部

青山学院大学国際政治経済学部には国際政治学科、国際経済学科、国際コミュニケーション学科がある。そして独自の学際教育システム「3学科×5コース体制（3学科と、各学科から派生した5コース（政治外交・安全保障、グローバル・ガバナンス、国際経済政策、国際ビジネス、国際コミュニケーション）」がある。アドミッション・ポリシーは、

1. 国際社会のあり方に関心を持つ者。
2. 入学後、望ましい社会システムを論理的に考えるために必要とされる理解力。具体的には、高校レベルの幅広い基礎的学力と知識、および語学力である。
3. 学びを通じて積極的に思考し行動する意欲のある者。

である。この学部には国際政治経済学会があり、学生が学術的に研究を深める機会がある事も特色と言える。ウェブサイトにある学

部長メッセージ「グローバル社会の要請に応える学部であり続けたい」とあるように、1982年に国際政治学と国際経済学に特化した日本発の学部として発足して以来、より魅力あるカリキュラムを目指して見直しをかけていることも特筆すべき点である。

#### 【事例 3】 立命館アジア太平洋大学

立命館アジア太平洋大学には、現在アジア太平洋学部（APS）と国際経営学部（APS）がある。「立命館アジア太平洋大学開学宣言」の中には「…立命館アジア太平洋大学は、「自由・平和・ヒューマンイズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として…世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場として、立命館アジア太平洋大学の開学をここに宣言する。」とあり、前述した平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されたことに見られるように、開学以来、絶えず日本の国際化教育を先導してきている。それは同じ学校法人立命館である立命館大学もそうであるが、「教職協働」の成果である点から学ぶことは大きい。専門職としての職員の存在が大胆で魅力ある教学展開をする際には要となる点も、北星学園大学の今後の展開には重要な示唆を与えている。

また、個別の大学の事情ということではなく、比較的多くのインタビューにおいて共通して指摘されたポイントとして次の点が挙げられる。

第1は、語学(多くの場合は英語)の必要性・重要性は認めつつ、語学(教育)のウェイトをどの程度にするのかという問題である。典型的には、国際分野を重視するなら授業すべてを英語で行うというアイデアが提示されることがある。しかし、学生の英語能力が極

めて高い場合は別として、本学を含めて多くの場合は日本語で行っている専門分野の教育内容を英語で行うことには無理がある。そのため、日本語でレベルの高い専門分野の教育を行うか、英語でレベルの低い専門分野の教育を行うかという選択にならざるを得ない。個別の事情によってさまざまな対応が考えられるが、専門分野のレベルを落とすよりは日本語で行うべきという意見が多かった。

第2は、カリキュラム的にも教員スタッフの専門分野や能力という点でも、特定の個別の学部や学科が自己完結的に国際分野を担当することは難しい例が多く、またニーズを持つ学生もさまざまな学部や学科に点在することが多い。このため、教員を含めたさまざまなリソースを効率的に活用するため、学部や学科の垣根を越えてどのように全学的な取り組みとしていくか、潜在的なものも含めてニーズを持つ学生たちにいかに情報提供し共有する仕組みを作るかが課題となる。この点に関しては、一部には学部・学科横断的な組織や仕組みを試みている例も見られたが、基本的にはどの大学も妙案はなく試行錯誤という状況であった。

## 5. 今後の展望

以上のような問題意識および調査研究の結果を踏まえて、今後、本学においてどのような対応が可能であるのか、望まれるのかという点について、現時点での考えを整理し提示しておきたい。

まずは、調査研究を担当した2名がこれまでゼミにおいてまたは非公式に直接指導してきた学生たちの事例を紹介する。もちろん、国際分野を学んだり国際的なキャリアを歩んでいる、目指している学生はこれら以外にも数多いが、あくまでも直接指導した具体例として示すものである。次に、短期的な視点として、所属する経済学科および心理・応用コ

ミュニケーション学科の現状を踏まえながら可能な対応を考察する。なお、ここでの記述はあくまでも調査研究担当者の個人的な見解であり、それぞれ学科内で議論したり合意したりしたものではない。最後に、長期的な視点として、必ずしも現状や学部・学科にとらわれずにどのような対応が考えられるのかを整理する。

### (1) 国際的キャリアに関するこれまでの事例

事例の1-3は、片岡が現在コーディネーターを務める平和学（共通科目）を通して共に自主的な勉強会をするようになった学生であり、事例4-5は野本がゼミにおいて正式に指導した学生である。

#### 【事例1】経済学科

3年を終えた後に、本学の姉妹校である米国マンチェスター大学へ留学をした。そこでは主として平和学に関する科目を履修したのだが、その後、本学を退学し、更にマンチェスター大学へ編入学をした。晴れて1年後に平和学専攻として学士号を取得し、米国内で生活支援に関するインターンシップを行った後、紛争転換で世界的に有名なイースタン・メノナイト大学大学院に合格をした。その他の大学院についても検討中で、現在は進学に向けて準備を進めている。

#### 【事例2】経済学科

在学中に1年間をフィリピンで学んできた。その後はアフリカにおけるフェアトレードに関心があり、ルワンダの大学へも1か月間滞在した。在学中に国際ロータリー奨学生に選出されており、現在は英国の大学院で開発学を専攻するために幾つかの大学院を絞り込み、出願に向けて準備を進めている。

#### 【事例3】福祉心理学科

大学へ入学前より関心を抱いていた子ども

兵士の武装解除 (DDR) に関する仕事を将来的にしたいと考え、心的トラウマの領域について学んできた。この領域を更に専門的に学びたいと考え、紛争解決では世界を引導する英国ブラッドフォード大学大学院 (University of Bradford, Division of Peace Studies, MA in Conflict Resolution) に出願し合格をした。現在は進学に向けて準備を進めている。

#### 【事例 4】経済学科

国際分野を重視するようになる前のカリキュラムの対象だが、開発協力論などの国際・開発関連の経済学科科目を履修した上で野本のゼミにて国際関係論・国際開発協力を専攻した。ゼミに所属した当初から漠然とではあるが国際協力分野や外国で働くことについて興味を持っており、ゼミでの学びを進めるにつれてその興味・意志が強くなっていくとともに実現可能性をも加味した具体的な希望が絞られていった。その結果、4 年次には一般的な就職活動はほとんど行わず、国際協力機構 (JICA) による青年海外協力隊 (JOCV) を第 1 希望としつつワーキングホリデー制度の利用や日本企業の外国現地採用など外国で働くことができる方法を検討した。4 年次春の JOCV 募集では、志望動機や専門能力が規定水準に達していないとされて残念ながら不合格となったが、その後、JICA の相談制度を活用しつつさまざまな努力を行ったことが実り、4 年次秋の募集で見事合格して中米に派遣されることとなった。

#### 【事例 5】英文学科

当初、2 年次在学時に国際関係・国際協力に興味があるということでオフィスアワーに来訪。国際関係論の概要を説明したりいくつか参考文献を紹介したりするなどしたが、その後、本格的に学びたいとの思いが強くなり、野本のゼミへの参加を希望してきた。当時は

本学において副専攻制度が導入される前だったため、英文学科の学生に経済学科のゼミを正規に履修させる方法がなく、本人と話し合いの結果、単位を与えることはできないが課題などをまったく同様にこなすことを条件に、非公式ながら、正規に履修している経済学科の学生とまったく同等にゼミメンバーとして扱い、指導を行った。ゼミにおいて積極的に学ぶのみでなく、開発協力論などの国際・開発関連の経済学科専門科目を履修したり、経済学科の海外実習 (当時) に 2 年連続で参加 (主訪問国: カンボジアおよびベトナム) したりするなど、経済学科の学生以上に国際分野を集中的に学んだ。それ以外にも、国連大学グローバル・セミナー北海道セッション、国際協力機構 (JICA) 札幌国際センターの国際交流プログラム、外務省主催の国際協力 (ODA) 民間モニター (当時。派遣先は中国) に参加したり、海外実習での経験を他大学や高校で講演したりするなど、学外でも積極的に活動・交流を行った。進路については、国際関係や国際協力の学びを活かしたいとの思いが強く、国際協力機構 (JICA) の青年海外協力隊 (JOCV) に応募。志望動機や専門能力は規定水準を十分満たしていると判定されたが、日常生活にはまったく支障のない程度のごく軽微なアレルギーがあったことから健康診断で不合格とされてしまった。一方で、外務省 (国際交流サービス協会) の在外公館派遣員に応募したが残念ながら不合格となった。一時は大学院への進学も希望・検討し、合格する水準には十分達していたと思われるが、家庭の事情などもあって進学はせず、東京にて就職 (自動車買取・販売業) し国際部門などで勤務した。その後、結婚、出産を経て退職している。

#### (2) 短期的な視点

短期的には、既存のカリキュラムに加えて行っている少人数による自主的な勉強会が効

果的であると考えため、定期的に開催していることが良いと考える。しかしながら、デメリットとしては少人数ゆえに潜在的に学びたいと考えている学生までには手をかけられない点であろう。ただ、上記の例で採りあげた学生は、いずれも各自の学科の学びや勉強会での学びに加えて自己研鑽を惜しまない学生であり、その意味では教員と学生の協働作業が上手く行ったケースである。教育とは一朝一夕に成果が出るものではなく、日々の積み重ねである以上、国際的な領域を志す学生に対しても特効薬があると考えのではなく、読むべきものを読み、議論を通して思考力を鍛えていくことを今後も続けていく必要があるだろう。

#### (ア) 経済学科の視点

経済学科においては、2013年度より導入した新カリキュラムにおいて国際分野を選択必修科目に加えるなどの対応を行い、より重視するものとした。

まず、入門科目および基礎科目を必修または選択必修として履修し経済学の基本を理解した上で、近代経済学、歴史・社会、国際の3つの分野に分かれた群科目を選択必修として配置している。国際分野の群科目は、国際経済学、ヨーロッパ経済論、アジア経済論、アメリカ経済論、国際関係論、国際開発協力論の6科目である。また、学科選択科目としてグローバル・ガバナンス論、フェアトレード、開発経済論、中国経済論、国際経済特論、国際金融論、海外実習Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、時事英語が設置されている。さらに、演習科目（専門ゼミ）では、国際経済、ヨーロッパ経済、アメリカ経済、アジア経済／開発経済、国際関係／フェアトレード、国際開発協力／グローバル・ガバナンスを専門とするクラスが開講されている。

このカリキュラムは今年度でまだ2年目で専門ゼミが始まっていないこともあり、以前

よりも国際分野を重視するようになったことの影響・成果は現時点では不明であるといわざるを得ない。しかし、少なくとも担当科目の履修学生などから情報収集をした限りでは、カリキュラムが変わったことを知った上で希望して受験・入学した学生や、入学時点では特に国際分野を認識したり希望したりしていたわけではないものの入学後に興味を持って国際分野を中心に履修している学生が一定数おり、カリキュラム改訂前よりはこうした学生が増えているように感じられる。当面はこの新カリキュラムにおける国際分野を入試広報なども含めてアピールして様子を見ていくこととしたい。

以上ではカリキュラムにおける国際経済(学)、国際関係(論)、外国経済などの国際分野を見てきたが、本調査研究で対象としている国際キャリアはかなり幅広い柔軟なものと捉えており、必ずしも国際分野を履修・専攻したから国際的なキャリア形成を目指す、目指すべき、目指し易いというものではない。実際には、国際分野以外にも例えば環境経済、経済政策、農業経済、労働経済、金融などを専攻して国際的なキャリアに結びつけるということも十分考えられる。分野、業種によってもさまざまではあるが、例えば国際協力の「現場」を考えた場合には、実は国際関係(論)などは無力とは言わないまでもあまり役には立たないという面があり、むしろ上述のような分野が有用である場合も少なくない。したがって、国際分野を履修・専攻しているか否かにかかわらず意欲および希望を持つ学生に対しては、学科内でのさまざまな情報提供や支援を行っていくことが必要であろう。

さらに、2013年度からのこの新カリキュラム導入と同時に、学科内の国際分野の科目をもとに全学に対して国際関係論副専攻を新設した。他の副専攻と同様に20単位を履修すれば副専攻を認定されるため単位数だけで考えると必ずしも十分とは言えないものの、

国際関係論副専攻では同様に経済学科が設置している経済学副専攻とともに該当分野の専門演習(ゼミ)を必修としているため、国際分野を専門とする各演習担当教員による手厚い指導が可能となっている。国際関係論副専攻も新カリキュラムと同様にまだ2年目であり専門演習が始まっていないため、どのぐらい履修学生が来るのか、どのぐらい他学科の学生にアピールするのかは現時点では不明である。しかし、2年次配当の国際分野の科目を履修中の学生がおり、またこれまでも副専攻制度を利用するか否かにかかわらず、特に英文学科の学生が国際分野の専門演習や講義科目を履修したり聴講したりしていた例が何件もあることから、他学科からの副専攻履修学生を一定数見込めるものと思われる。

以上を踏まえると、短期的な視点での経済学科における対応としては、2013年度カリキュラムにおける国際分野の各科目および国際関係論副専攻をアピールし、この分野での教育をしっかりと行うとともに、国際分野以外の専攻を含めた経済学科の学生および国際関係論副専攻を履修する他学科学生に対して国際的なキャリア形成に目を向け、興味を持てばそうした道を歩むように情報提供や支援を行っていくことが必要とされる。

#### (イ) 心理・応用コミュニケーション学科の視点

現在の心理・応用コミュニケーション学科のカリキュラムには「英会話」「アカデミック・ライティング」「海外短期研修(2014年度はカンボジア・ベトナム)」「国際交流論」等の科目が配置されており、近年は短期留学のみならず長期留学をする学生も増加傾向にある。また、同じ文学部にある英文学科と相乗り科目である「海外語学研修」に参加する学生も一定数いる。このことは学科内の科目に留まらず、他学部他学科の科目や全学に開かれている国際交流科目などを上手に活用す

ることで、心理・応用コミュニケーション学科の学生も更に国際的な視野を身に着けることが可能となることを意味している。

また、片岡が心理・応用コミュニケーション学科に所属していることもあり、平和学を履修する学科の学生も多く、その意味では学科のカリキュラム外で国際キャリアに関心を持つ学生が年々増加傾向にある。

#### (3) 中長期的な視点

中期的には、緩やかな組織化が必要になるであろう。本研究は2名でなされた共同研究であるが、その他にも個別に学生に対して対応する教員もいると聞く。その意味では、緩やかなネットワーク(意見交換の場)を教員同士で組織化するか、または国際教育委員会ないしは学生支援課国際教育担当の元に位置付けて、学内の可視化を促進することも一つの手であろう。

そして全学的な視点に立てば、「人間性」「社会性」「国際性」を掲げる本学では、既に古くより国際交流を推進し、北海道ではパイオニア的存在である。前述したように、その三つを体言化すべく国境を越えて海外で活躍をする卒業生が増えてきているとともに、国際連合のような国際機関やいわゆるグローバル企業を目指す学生もいる。その夢を実現するために必要な手立てを更に講じるためにも、例えば学科横断的な国際プログラムの創設も一つのアイデアである。既にデュアルデGREEプログラムを提携している姉妹校もあり、新たなプログラムを展開するための素地は既に築かれていると言って良い。しかしながら、重要な点はたとえ新たなプログラムが完成したとしても、それを支える教職員の働きと連動しなければ、意味をなさないという点である。その意味では、現在の状況を冷静に分析し、その強みを見極めた上で強めるべき点を更に伸ばす必要があるであろう。

\*本研究は、2013年度北星学園大学特別研究費「本学学生の国際キャリア支援のあり方に関する調査研究（研究代表者：野本啓介、研究分担者：片岡徹）」による研究の成果である。

**[参考文献等]**

明治学院大学国際学部ウェブサイト

<http://www.meijigakuin.ac.jp/faculty/international/>（最終アクセス日：2014年10月26日）

青山学院大学国際政治学部ウェブサイト

<http://www.sipeb.aoyama.ac.jp/>（最終アクセス日：2014年10月26日）

立命館アジア太平洋大学ウェブサイト

<http://www.apu.ac.jp/home/>（最終アクセス日：2014年10月26日）

文部科学省スーパーグローバルハイスクール

<http://www.sghc.jp/>（最終アクセス日：2014年10月26日）

文部科学省スーパーグローバル大学等事業

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1319596.htm)（最終アクセス日：2014年10月26日）